

第21回那須塩原市子ども・子育て会議における議題とその検討結果について

○議題

(1) 平成31(2018)年度那須塩原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員について

◆議題の概要

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員を定めるにあたっては、子ども・子育て支援法第31条第2項及び第43条第3項の規定により子ども・子育て会議の意見を聴かなければならないとされていることから、本会議にかけ、意見を聴取するもの。
- ・平成31(2018)年度における利用定員の新規設定は2施設、変更は5施設、廃止は1施設となっている。
- ・利用定員の新規設定及び変更に伴い、平成31(2018)年度の利用定員は3,148人となり、平成30(2018)年度と比較して185人増となる。
- ・平成31年度特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入園申込については、3回選考を行い、申込数が昨年度と比べ175名増え921人となり、入所保留者は84名増えて175人となっている。

◆委員からの主な意見

- ・人口が減少しているのに申込者が増加しているが、解決のためには地区や0～2歳までの需要を勘案した施設の整備や拡充が必要ではないか。
- ・園によっては利用定員に満たない入園となっているが、補助金を使用しての整備した園もあり、市から指導等必要ではないか。
- ・利用定員を満たさない受入れの要因の1つに保育士不足があると思うが対策を取るべきではないか。
- ・待機児童対策として育休制度をもっとアナウンスすべきではないか。

(2) 第2期子ども子育て未来プランの骨子素案について

(3) 第2期保育園整備計画の策定について

(4) 第2期放課後児童クラブ整備計画の策定について

◆議題の概要

- ・第2期子ども子育て未来プランについて現状の課題に合わせ項目を再編。離婚率や子どもの貧困調査の結果の記載等各種データの充実を図り、施策については子ども権利条例行動計画の各事業を統合し、また虐待対策について強化を行う。
- ・第2期保育園整備計画及び第2期放課後児童クラブ整備計画について今後のスケジュールや趣旨を説明した。

◆委員からの主な意見

- ・放課後児童クラブについて、公設民営の施設と民設民営の施設について利用料金

が違うが、オプションは除き、基本の利用料は統一が望ましいのではないか。

○その他（報告事項）

◎平成31（2019）年度子ども未来部予算について

◆概要

- ・厳しさを増す財政状況の中でも、市民優先の基本姿勢のもと、喫緊の行政課題を先送りすることなく計画的に進める予算編成方針とし、平成31（2018）年度子ども未来部予算76億7,360万円を計上した。
- ・重点プロジェクトとして予算が重点的に措置された事業として子ども医療費助成費用が1億5,000万円増額の4億8,000万円、放課後児童クラブ整備事業費といたしまして7,000万円増額の2億4,000万円を計上。
- ・そのほかに新規事業として、（仮称）子育てコミュニティ広場管理運営経費で1,086万円、家事支援事業で1,356万円、児童家庭相談スーパーバイザーで17万円、児童虐待防止啓発絵本で113万円計上している。

◎市内保育園等の保育料以外の料金について

◆概要

- ・第19回・第20回の子ども子育て会議で議題に上がった市内各園の保育料以外に掛かる費用（実費徴収）について添付報告資料のとおり報告。
- ・これらの結果については保護者へ分かりやすいよう平成31（2019）年度に作成する教育・保育ガイドブックへ記載予定。

◎保育園第3者評価結果の公表について

◆概要

- ・第20回子ども子育て会議で議題に上がった、保育園等の第3者評価を実施した園についてホームページ等での情報提供体制を整えた。
- ・また、平成31（2019）年度に作成する教育・保育ガイドブックへも記載予定。

◎第2期発達支援システム推進計画の実施について

◆概要

- ・平成31（2019）年度から3年間で第2期発達支援システム推進計画を策定。
- ・前計画との変更点として発達支援システムを仕組みの名称、そして発達支援システム推進計画を計画全体の名称として整理。
- ・発達支援システムの利用者からアンケートを実施し課題を精査。
発達支援施策の推進体制を整え、多職種協働による相談支援事業や相談窓口周知事業により、つなぐ支援から各関係機関と連携して包括的な体制の確保をメインとし、事業の充実や新たな事業を加えて、より実効性のある施策とする。

◎子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について

◆概要

- ・ランダム抽出した未就学児の保護者 2,000 人と小学生の保護者 2,000 人を対象に、平成 31（2019）年 1 月 7 日から 1 月 21 日まで実施。回答数及び回答率は未就学 1,247 人、小学生の保護者 1,248 人で 62.4%だった。
- ・結果の概要としては添付資料のとおり。

◎子どもの貧困調査の実施について

◆概要

- ・第 2 期子ども・子育て未来プランの作成に合わせ、子どもの貧困に対しての施策を検討すべく、子育て世帯生活実態調査を平成 31 年度に実施予定。
- ・対象者は市内在住の 0 歳児の保護者、小学校 5 年生の保護者と児童、中学 2 年生の保護者の全員に対して実施予定。
- ・調査内容については、別紙の内閣府が示している調査項目の具体的事例にあげられる項目を参考にしながら設定する予定。
- ・調査表の案については 2019 年 5 月に開催の子ども子育て会議で協議予定。

◎子育てコミュニティ広場の開設について

◆概要

- ・那須塩原駅付近の商業施設の中のテナントを借り、子育て支援の事業をメインとしたスペースを設けて、子育て出張サロンの実施や、定住促進に係る子育てママグループの交流の場、マットや遊具を設置して遊び場スペースの一つとしての利用、庁内の各課での事業の P R の場等の活用を検討。
- ・テナントは約 5 年間、2024 年の 3 月末までの賃貸借契約を締結。